



# 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日  
上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社  
コード番号 8358 URL <http://www.surugabank.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務経営管理部長  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日  
特定取引勘定設置の有無 無  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 米山 明広  
(氏名) 秋田 達也  
TEL 03-3279-5527  
配当支払開始予定日 平成28年12月12日

(注)金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	70,501	1.5	28,000	△3.3	19,219	1.2
28年3月期中間期	69,434	9.8	28,975	17.6	18,989	23.5

(注)包括利益 29年3月期中間期 15,641百万円 (2.1%) 28年3月期中間期 15,316百万円 (△12.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	83.01	82.97
28年3月期中間期	80.01	79.93

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	4,438,104	315,499	7.0
28年3月期	4,390,146	302,237	6.8

(参考)自己資本 29年3月期中間期 313,198百万円 28年3月期 300,031百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.50	—	10.50	20.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,000	1.1	56,500	0.1	37,200	1.3	160.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	232,139,248 株	28年3月期	232,139,248 株
29年3月期中間期	602,888 株	28年3月期	659,080 株
29年3月期中間期	231,518,042 株	28年3月期中間期	237,332,016 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	64,114	0.2	27,469	△1.5	19,113	3.0
28年3月期中間期	63,926	9.2	27,896	16.9	18,553	23.8

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
29年3月期中間期	82.55	
28年3月期中間期	78.17	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期中間期	4,431,916		306,650		6.9	
28年3月期	4,381,220		293,482		6.6	

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 306,607百万円 28年3月期 293,421百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	130,000	2.1	55,000	1.0	37,000	3.3	円 銭 159.80

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表ならびに中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行なう会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表ならびに中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料】

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(2) 追加情報 .....	3
3. 中間連結財務諸表 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 重要な後発事象 .....	9
4. 中間財務諸表 .....	10
(1) 中間貸借対照表 .....	10
(2) 中間損益計算書 .....	11
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	14

※ 平成29年3月期 第2四半期決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

連結ベースの損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前年同期比 10 億 67 百万円増加し、705 億 1 百万円となりました。経常費用は、営業経費の増加等により、前年同期比 20 億 42 百万円増加の 425 億 00 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 9 億 75 百万円減少し、280 億 00 百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比 2 億 30 百万円増加し、192 億 19 百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金残高は、前年度末に比べ、個人ローン残高(単体)が 634 億 8 百万円増加し、全体では 475 億 72 百万円増加の 3 兆 1,847 億 36 百万円となりました。

有価証券残高は、前年度末比 50 億 66 百万円減少し、2,250 億 12 百万円となりました。

預金残高は、前年度末に比べ、個人預金残高が 488 億 35 百万円増加し、全体では 396 億 35 百万円増加の 4 兆 891 億 29 百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 29 年 3 月期の業績予想につきましては、平成 28 年 8 月 5 日公表の数値から変更はありません。

## &lt;連結&gt;

	通 期
経 常 収 益	141,000百万円
経 常 利 益	56,500百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	37,200百万円

## &lt;単 体&gt;

	通 期
経 常 収 益	130,000百万円
業 務 純 益	60,500百万円
経 常 利 益	55,000百万円
当 期 純 利 益	37,000百万円
実 質 与 信 費 用	4,500百万円

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号平成 28 年 3 月 28 日)を当中間連結会計期間から適用しております。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	897,074	902,854
コールローン及び買入手形	3,006	3,756
商品有価証券	50	71
金銭の信託	1,046	1,092
有価証券	230,078	225,012
貸出金	3,137,164	3,184,736
外国為替	3,534	2,723
リース債権及びリース投資資産	5,531	5,472
その他資産	43,196	41,804
有形固定資産	50,849	51,351
無形固定資産	30,007	29,218
退職給付に係る資産	5,276	5,742
繰延税金資産	2,120	2,902
支払承諾見返	3,476	3,378
貸倒引当金	△22,265	△22,011
資産の部合計	4,390,146	4,438,104
<b>負債の部</b>		
預金	4,049,494	4,089,129
借入金	2,085	1,295
外国為替	13	18
その他負債	27,653	23,888
賞与引当金	716	726
役員賞与引当金	153	-
退職給付に係る負債	258	266
役員退職慰労引当金	3,248	3,191
睡眠預金払戻損失引当金	276	240
偶発損失引当金	262	194
繰延税金負債	271	275
支払承諾	3,476	3,378
負債の部合計	4,087,908	4,122,604
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	-	5
利益剰余金	253,182	269,971
自己株式	△750	△687
株主資本合計	282,475	299,333
その他有価証券評価差額金	16,121	12,535
繰延ヘッジ損益	△83	△68
退職給付に係る調整累計額	1,517	1,399
その他の包括利益累計額合計	17,556	13,865
新株予約権	61	43
非支配株主持分	2,144	2,257
純資産の部合計	302,237	315,499
負債及び純資産の部合計	4,390,146	4,438,104

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	69,434	70,501
資金運用収益	58,912	60,617
(うち貸出金利息)	55,372	59,511
(うち有価証券利息配当金)	2,983	607
役務取引等収益	6,427	6,774
その他業務収益	2,909	2,178
その他経常収益	1,184	931
経常費用	40,458	42,500
資金調達費用	2,234	2,157
(うち預金利息)	2,179	2,068
役務取引等費用	7,476	6,984
その他業務費用	1,816	1,892
営業経費	24,544	26,194
その他経常費用	4,387	5,271
経常利益	28,975	28,000
特別利益	9	2
固定資産処分益	9	2
特別損失	321	147
固定資産処分損	321	147
税金等調整前中間純利益	28,663	27,856
法人税、住民税及び事業税	10,630	7,698
法人税等調整額	△1,081	826
法人税等合計	9,549	8,525
中間純利益	19,113	19,331
非支配株主に帰属する中間純利益	124	111
親会社株主に帰属する中間純利益	18,989	19,219

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	19,113	19,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,547	△3,584
繰延ヘッジ損益	40	14
退職給付に係る調整額	△290	△118
その他の包括利益合計	△3,797	△3,689
中間包括利益	15,316	15,641
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,180	15,528
非支配株主に係る中間包括利益	136	112



## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	21,013	229,924	△16,110	264,870
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,728		△2,728
親会社株主に帰属する中間純利益			18,989		18,989
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		68		53	122
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	68	16,260	48	16,377
当中間期末残高	30,043	21,082	246,184	△16,062	281,247

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,673	△101	3,613	25,185	112	1,959	292,128
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,728
親会社株主に帰属する中間純利益							18,989
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							122
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,558	40	△290	△3,808	△23	136	△3,696
当中間期変動額合計	△3,558	40	△290	△3,808	△23	136	12,680
当中間期末残高	18,114	△60	3,323	21,377	88	2,095	304,809

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	-	253,182	△750	282,475
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,430		△2,430
親会社株主に帰属する中間純利益			19,219		19,219
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		5		65	70
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	5	16,789	62	16,857
当中間期末残高	30,043	5	269,971	△687	299,333

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,121	△83	1,517	17,556	61	2,144	302,237
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,430
親会社株主に帰属する中間純利益							19,219
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							70
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,586	14	△118	△3,690	△17	112	△3,595
当中間期変動額合計	△3,586	14	△118	△3,690	△17	112	13,261
当中間期末残高	12,535	△68	1,399	13,865	43	2,257	315,499

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(退職給付制度の一部改定)

当社は、平成 28 年 10 月 1 日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度への移行ならびに給付利率の引下げをいたしました。

移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第 1 号 平成 14 年 1 月 31 日)ならびに「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号 平成 19 年 2 月 7 日改正)を適用しておりますが、これによる影響額については現在評価中であります。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	896,454	902,200
コールローン	3,006	3,756
商品有価証券	50	71
金銭の信託	1,046	1,092
有価証券	234,032	230,970
貸出金	3,137,614	3,184,679
外国為替	3,534	2,723
その他資産	34,412	33,833
その他の資産	34,412	33,833
有形固定資産	49,463	49,985
無形固定資産	27,462	26,754
前払年金費用	3,177	3,735
繰延税金資産	2,477	3,242
支払承諾見返	4,096	3,997
貸倒引当金	△15,607	△15,126
資産の部合計	4,381,220	4,431,916
<b>負債の部</b>		
預金	4,056,482	4,097,611
外国為替	13	18
その他負債	22,452	19,334
未払法人税等	10,744	7,885
リース債務	539	522
その他の負債	11,169	10,925
賞与引当金	674	679
役員賞与引当金	153	-
退職給付引当金	78	-
役員退職慰労引当金	3,246	3,189
睡眠預金払戻損失引当金	276	240
偶発損失引当金	262	194
支払承諾	4,096	3,997
負債の部合計	4,087,737	4,125,266
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	18,585	18,591
資本準備金	18,585	18,585
その他資本剰余金	-	5
利益剰余金	230,096	246,779
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	200,052	216,736
固定資産圧縮積立金	59	59
別途積立金	103,032	103,032
繰越利益剰余金	96,961	113,644
自己株式	△750	△687
株主資本合計	277,974	294,726
その他有価証券評価差額金	15,525	11,944
繰延ヘッジ損益	△78	△63
評価・換算差額等合計	15,446	11,880
新株予約権	61	43
純資産の部合計	293,482	306,650
負債及び純資産の部合計	4,381,220	4,431,916

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
経常収益	63,926	64,114
資金運用収益	55,986	57,033
(うち貸出金利息)	52,459	55,940
(うち有価証券利息配当金)	2,970	596
役務取引等収益	5,954	6,130
その他業務収益	849	224
その他経常収益	1,136	725
経常費用	36,029	36,644
資金調達費用	2,228	2,161
(うち預金利息)	2,179	2,068
役務取引等費用	7,487	7,019
その他業務費用	32	184
営業経費	22,900	24,186
その他経常費用	3,379	3,091
経常利益	27,896	27,469
特別利益	9	1
特別損失	317	141
税引前中間純利益	27,588	27,330
法人税、住民税及び事業税	10,278	7,431
法人税等調整額	△1,243	785
法人税等合計	9,035	8,216
中間純利益	18,553	19,113

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,043	18,585	1,511	20,097	30,043	57	103,032	94,115
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,728
中間純利益								18,553
自己株式の取得								
自己株式の処分			68	68				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	68	68	-	-	-	15,824
当中間期末残高	30,043	18,585	1,580	20,166	30,043	57	103,032	109,939

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	227,248	△16,110	261,279	21,157	△99	21,058	112	282,450
当中間期変動額								
剰余金の配当	△2,728		△2,728					△2,728
中間純利益	18,553		18,553					18,553
自己株式の取得		△5	△5					△5
自己株式の処分		53	122					122
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				△3,592	41	△3,551	△23	△3,575
当中間期変動額合計	15,824	48	15,941	△3,592	41	△3,551	△23	12,366
当中間期末残高	243,073	△16,062	277,220	17,565	△57	17,507	88	294,816

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	30,043	18,585	-	18,585	30,043	59	103,032	96,961
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,430
中間純利益								19,113
自己株式の取得								
自己株式の処分			5	5				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	5	5	-	-	-	16,683
当中間期末残高	30,043	18,585	5	18,591	30,043	59	103,032	113,644

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	230,096	△750	277,974	15,525	△78	15,446	61	293,482
当中間期変動額								
剰余金の配当	△2,430		△2,430					△2,430
中間純利益	19,113		19,113					19,113
自己株式の取得		△2	△2					△2
自己株式の処分		65	70					70
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				△3,581	14	△3,566	△17	△3,584
当中間期変動額合計	16,683	62	16,751	△3,581	14	△3,566	△17	13,167
当中間期末残高	246,779	△687	294,726	11,944	△63	11,880	43	306,650

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



平成29年3月期  
第2四半期決算説明資料

スルガ銀行株式会社

## 【 目 次 】

I 平成29年3月期第2四半期決算の概要			
1. 損益の状況	単	.....	1
2. 主要勘定の状況	単	.....	3
3. 経営指標の状況	単	.....	5
4. 自己資本の状況	単	.....	6
5. 有価証券の評価差額の状況	単	.....	7
6. 平成29年3月期の業績予想	単・連		
7. 資産の状況	単	.....	8
8. 与信費用の状況	単	.....	9
9. 配当の状況	単	.....	10
II 平成29年3月期第2四半期決算の状況			
1. 損益状況	単	.....	11
	連	.....	12
2. 業務純益	単		
3. 利ざや	単	.....	13
4. ROA・ROE	単		
5. 有価証券関係損益	単		
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	.....	14
7. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）	単・連	.....	15
III 貸出金等の状況			
資産内容の開示における各種基準の比較	単	.....	16
1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	17
2. リスク管理債権に対する引当率	単・連	.....	18
3. 貸倒引当金等の状況	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	.....	19
②業種別リスク管理債権	単		
③個人ローン残高	単	.....	20
④中小企業等貸出比率	単		
7. 国別貸出状況等			
① 特定海外債権残高	単		
② アジア向け貸出金	単		
8. 預金、貸出金の残高	単		
9. 店舗数	単		
IV 時価のある有価証券の評価差額			
1. 評価差額	単・連	.....	21
V 退職給付関連			
1. 退職給付費用に関する事項	単・連	.....	22

(注)表中の増減比較値は、表上の計数(単位:百万円、%)で比較した値です。

## I. 平成29年3月期第2四半期決算の概要

## 1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
業務粗利益	54,023	982	53,041
資金利益	54,872	1,114	53,758
役務取引等利益	△889	644	△1,533
その他業務利益(注1)	33	△6	39
コア業務粗利益	54,017	1,753	52,264
経費 △	24,195	1,011	23,184
コア業務純益(注2)	29,822	742	29,080
国債等債券損益	5	△772	777
一般貸倒引当金繰入額 △(注3)	△196	△196	—
業務純益	30,025	168	29,857
不良債権処理額 △	3,119	535	2,584
貸倒引当金戻入益(注3)	—	△567	567
償却債権取立益	586	287	299
株式等損益	△61	△223	162
経常利益	27,469	△427	27,896
固定資産処分損益	△139	168	△307
中間純利益	19,113	560	18,553
与信費用	2,922	906	2,016
実質与信費用(注4)	2,336	620	1,716

(注1) 除く国債等債券損益

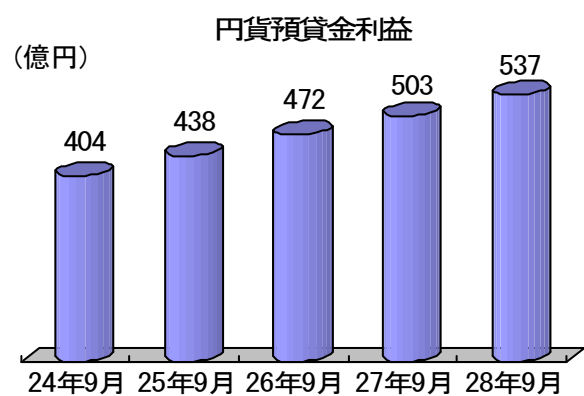
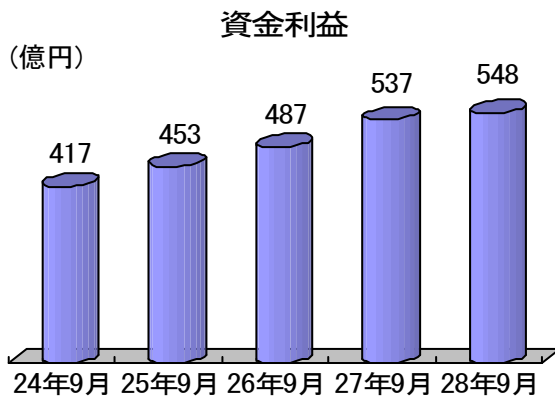
(注2) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(注3) 平成27年9月期において、一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金が取崩となりましたので、取崩額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(注4) 実質与信費用＝与信費用(一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益)－償却債権取立益

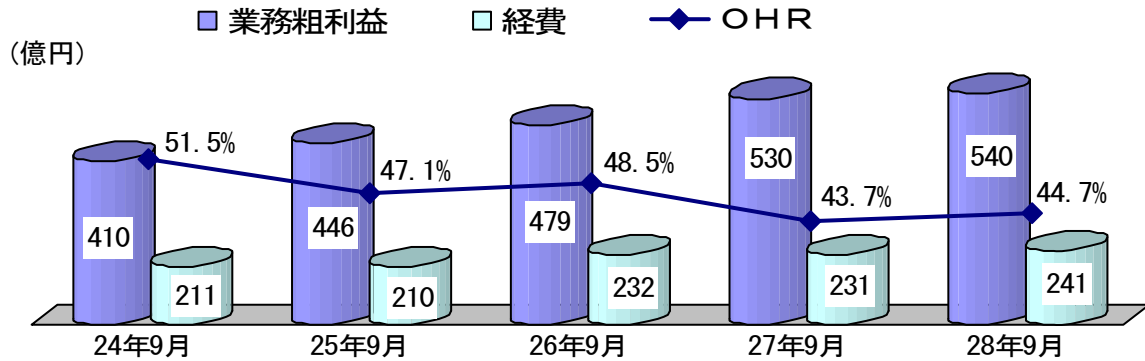
(1) 業務粗利益：540億円

- ・ 資金利益は、貸出金利息の増加が寄与し、前年同期比11億円増加。  
円貨預貸金利益は、前年同期比34億円増加。
- ・ コア業務粗利益は、資金利益の増加を主因に、前年同期比17億円増加。
- ・ 業務粗利益は、前年同期比9億円増加。



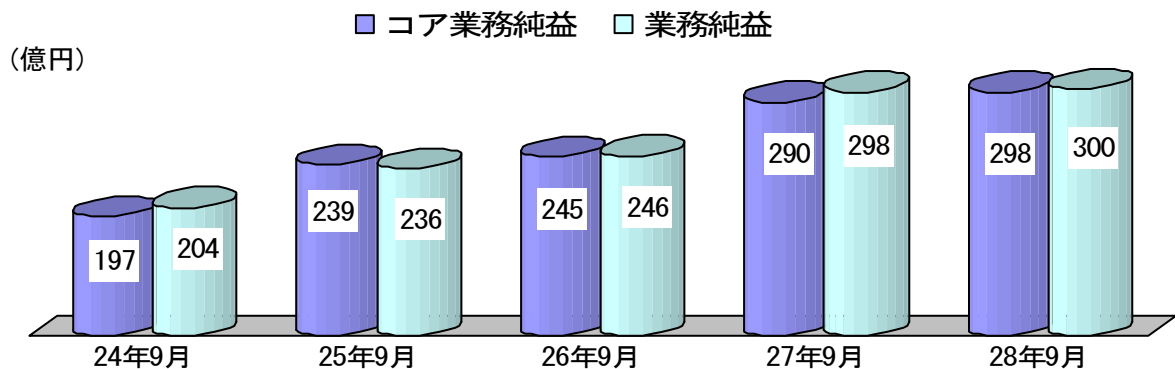
## (2) 経費 : OHR 44.7%

- ・経費は、前年同期比10億円の増加。
- ・OHRは、経費が増加したものの、業務粗利益の増加により、引き続き低水準を維持し、44.7%。  
(OHR(%) = 経費 ÷ 業務粗利益 × 100)



## (3) コア業務純益 : 298億円・業務純益 : 300億円

- ・コア業務純益は、資金利益の増加により、前年同期比7億円増加。
- ・業務純益は、前年同期比1億円増加。



## (4) 経常利益 : 274億円

- ・経常利益は、業務純益が増加したものの、不良債権処理額の増加により、前年同期比4億円減少。

## (5) 中間純利益 : 191億円

- ・中間純利益は、税負担率の低下等により、前年同期比5億円増加。

## (6) 実質与信費用 : 23億円

- ・与信費用は、不良債権処理額の増加(5億円)や貸倒引当金戻入益の減少(5億円)により、前年同期比9億円の増加。
- ・実質与信費用は、与信費用(29億円)から償却債権取立益(5億円)を控除した23億円。

## 2. 主要勘定の状況【単体】

### (1) 貸出金

- ・貸出金期末残高は、個人ローンの増加を主因に、前年同期末比1,268億円(4.1%)増加。
- ・個人ローンは、パーソナルローンを中心に、上期に2,312億円実行し、期末残高は前年同期末比1,631億円(6.1%)の増加。
- ・貸出金利回り(国内)は、前年同期比0.05%上昇し、3.59%。
- ・住宅ローン、パーソナルローンの延滞率・毀損率は低い水準を維持。

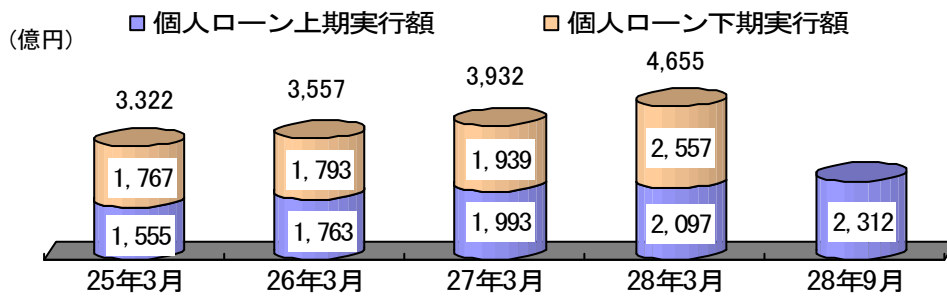
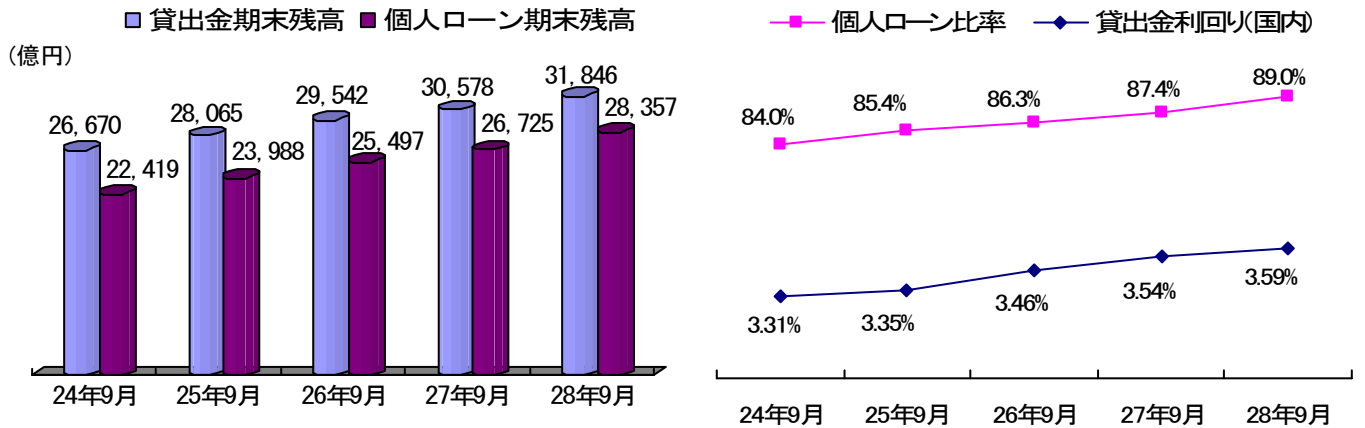
(単位：百万円)

	28年9月		28年3月		27年9月
		28年3月比	27年9月比		
貸出金(期末残高)	3,184,679	47,065	126,825	3,137,614	3,057,854
個人ローン	2,835,706	63,408	163,127	2,772,298	2,672,579
住宅ローン	2,013,414	20,195	62,264	1,993,219	1,951,150
貸出金(期中平均残高)	3,105,160	101,152	140,381	3,004,008	2,964,779
預貸率(末残ベース)	77.7%	0.4%	2.8%	77.3%	74.9%
預貸率(平残ベース)	76.9%	2.1%	2.2%	74.8%	74.7%

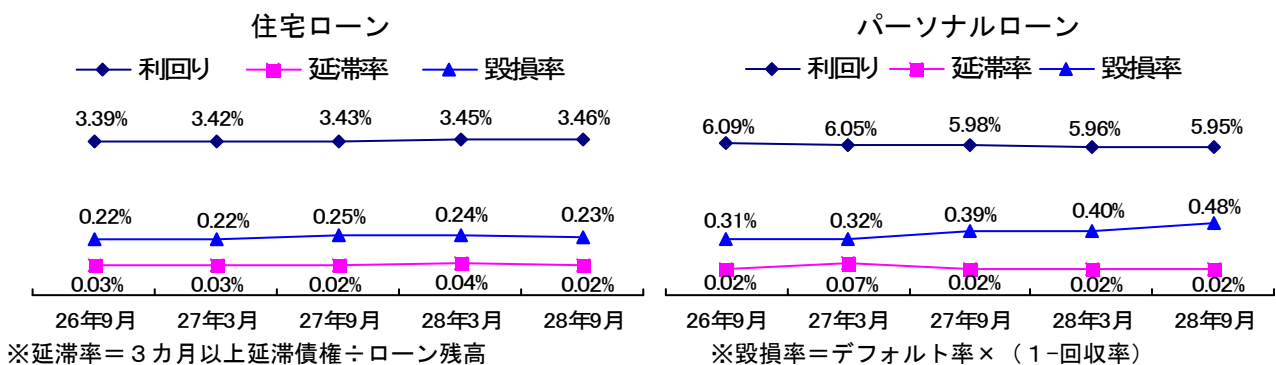
(参考)

(単位：億円)

ゆうちょ銀行代理事業 取扱い分	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
住宅ローン実行額(期中累計)	201	40	161



### 個人ローンの延滞率・毀損率の状況

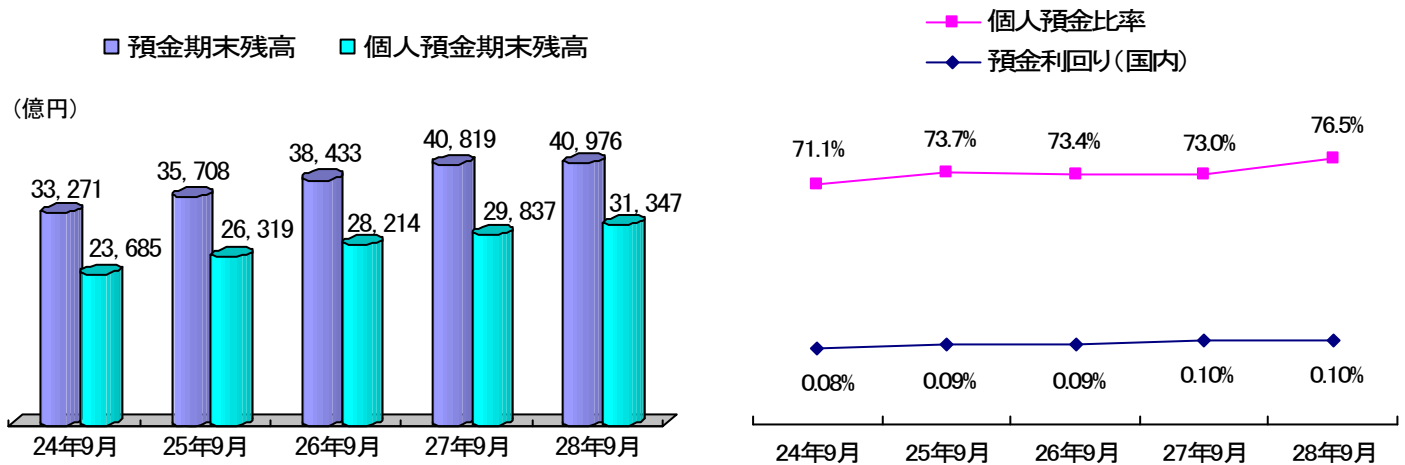


## (2) 預金

- ・預金期末残高は、前年同期末比156億円(0.3%)増加。
- ・個人預金期末残高は、前年同期末比1,510億円(5.0%)増加。
- ・預金利回り(国内)は、0.10%。

(単位:百万円)

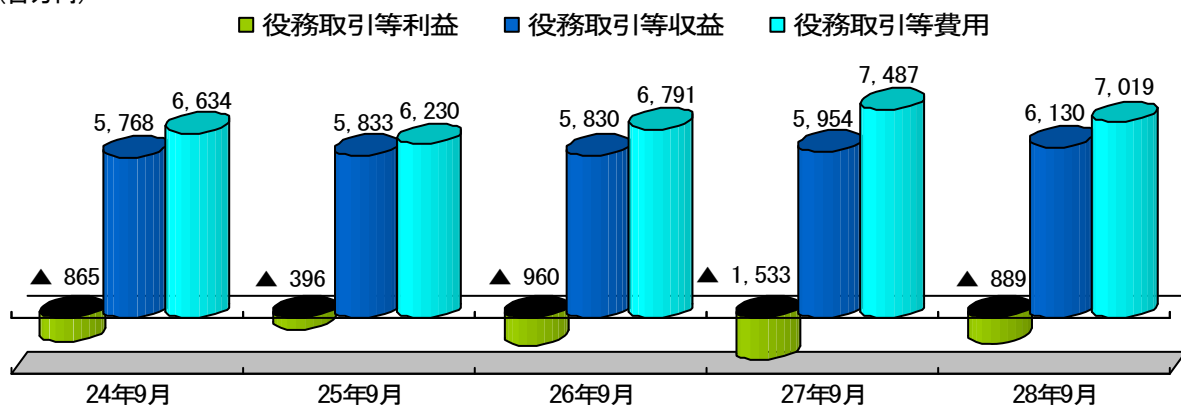
	28年9月		28年3月	27年9月
	28年3月比	27年9月比		
預金(期末残高)	4,097,611	41,129	4,056,482	4,081,976
個人預金	3,134,742	48,835	3,085,907	2,983,723
預金(期中平均残高)	4,036,319	23,709	4,012,610	3,967,825



## (3) 役務取引等利益

- ・役務取引等利益は、役務取引等費用の減少(4億円)により、前年同期比6億円の増加。

(百万円)



## (4) 個人預り資産

- ・個人預り資産期末残高は、前年同期末比1.223億円増加。
- ・投資性商品比率（個人預り資産残高全体に占める割合）は、前年同期末比1.1%低下の5.8%。

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
個人預り資産残高	3,323,382	32,329	122,373	3,291,053	3,201,009
うち円貨預金	3,128,501	48,920	151,266	3,079,581	2,977,235
うち投資性商品	194,881	△16,591	△28,893	211,472	223,774
うち外貨預金	6,241	△85	△247	6,326	6,488
うち国債等保護預り	11,897	△2,277	△5,199	14,174	17,096
うち投資信託	110,677	△8,802	△11,345	119,479	122,022
うち個人年金保険	51,407	△5,087	△11,807	56,494	63,214
うち一時払終身保険	14,656	△341	△296	14,997	14,952
投資性商品比率	5.8%	△0.6%	△1.1%	6.4%	6.9%

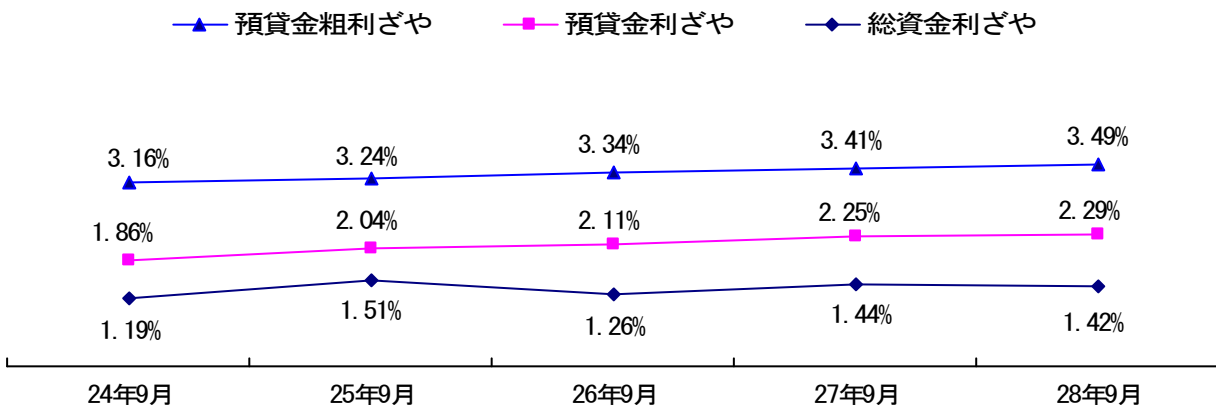
## 3. 経営指標の状況【単体】

## (1) 利ざや

- ・預貸金利ざやは、経費率の上昇を貸出金利回りの上昇が上回り、前年同期比0.04%拡大し、2.29%。
- ・総資金利ざやは、資金運用利回りが上昇したものの、資金調達原価の上昇により、1.42%。

(単位：%)

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
預貸金粗利ざや	3.49	0.08	3.41
預貸金利ざや	2.29	0.04	2.25
総資金利ざや	1.42	△0.02	1.44



## 4. 自己資本の状況【単体】

・自己資本比率は、前年同期末比0.07%上昇し、12.22%。

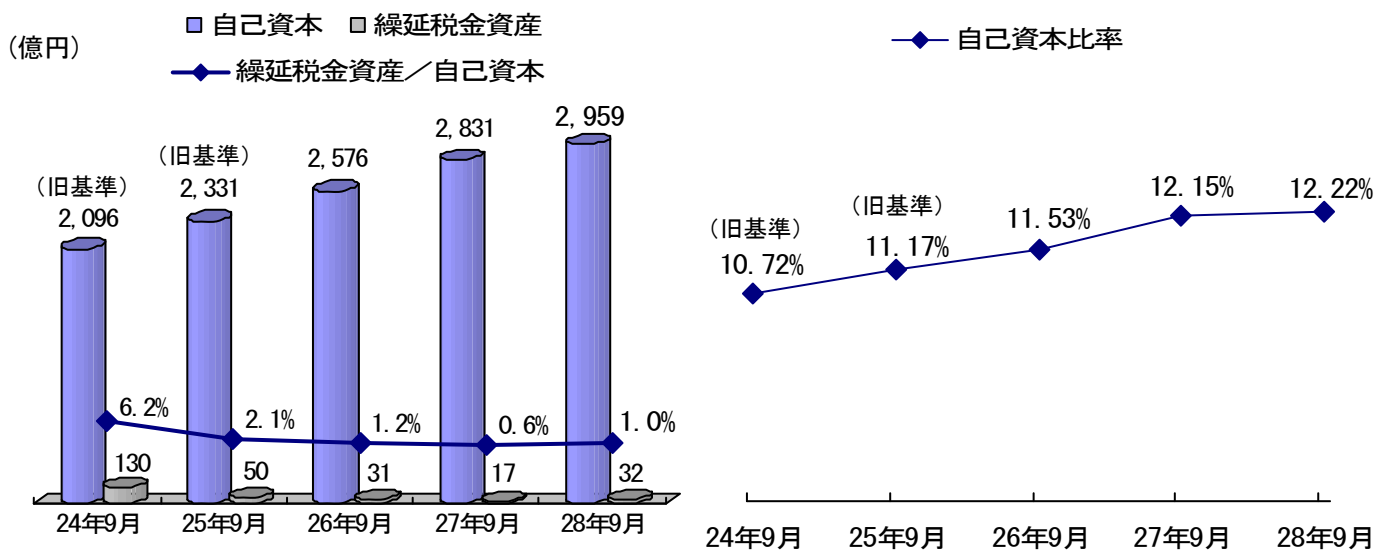
平成26年3月末より新基準にて算出（経過措置を適用）。

新基準……バーゼルⅢを踏まえた国内基準

- (1)信用リスク : 標準的手法  
 (2)オペレーショナルリスク : 基礎的手法  
 (3)CVAリスク : 簡便的リスク測定方式

(単位：%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比			
自己資本比率(国内基準)	12.22	0.66	0.07	11.56	12.15





## 5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、株式の評価益の減少を主因に、前年同期末比82億円減少。

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
その他有価証券	16,999	△5,030	△8,475	22,029	25,474
株式	16,897	△5,137	△7,553	22,034	24,450
債券	178	93	138	85	40
その他	△77	13	△1,060	△90	983

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
満期保有目的(含み損益)	138	41	258	97	△120

## 6. 平成29年3月期の業績予想

## 【連結】

(単位：百万円)

	29年3月期 通期(予想)
経常収益	141,000
経常利益	56,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	37,200

## 【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期 通期(予想)
経常収益	130,000
業務純益	60,500
経常利益	55,000
当期純利益	37,000
実質与信費用	4,500

(注)本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 7. 資産の状況【単体】

## (1) 金融再生法開示債権

・開示債権額は前年同期末比88億円減少。開示債権比率は前年同期末比0.33%低下し、1.05%。

〔残高推移〕

(単位:百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,844	△300	△391	7,144	7,235
危険債権	13,990	△1,924	△3,006	15,914	16,996
要管理債権	13,068	△1,921	△5,446	14,989	18,514
合計 A	33,903	△4,144	△8,843	38,047	42,746
総与信残高 B	3,204,752	46,066	126,441	3,158,686	3,078,311
総与信残高比 A/B	1.05	△0.15	△0.33	1.20	1.38

〔保全状況〕

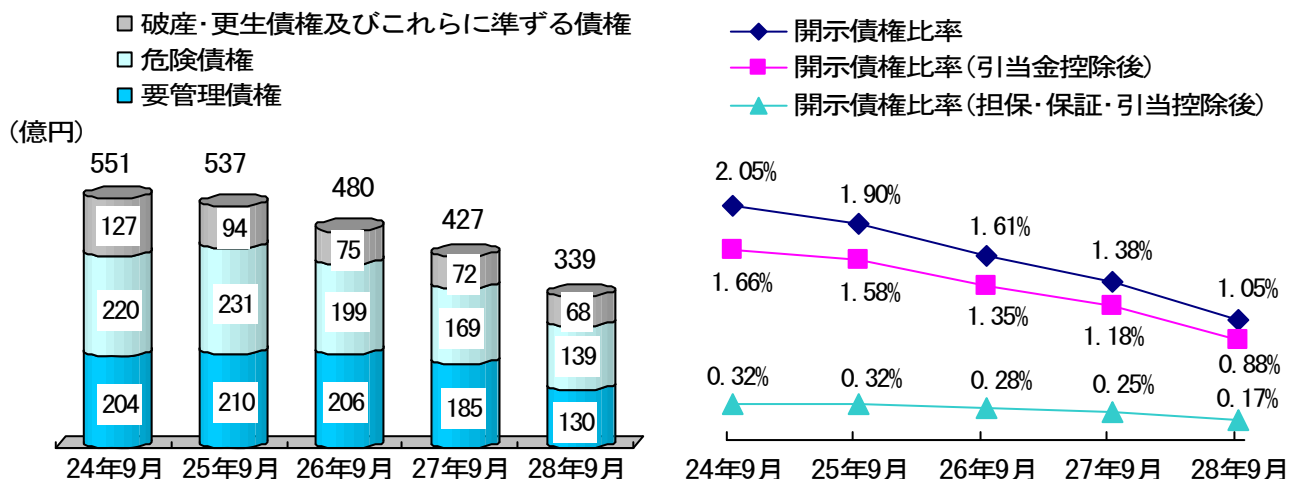
(単位:百万円、%)

		破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	27年9月末比
金融再生法開示債権額 A		6,844	13,990	13,068	33,903	△8,843
保全額合計 (C+D) B		6,844	12,230	9,191	28,266	△6,506
担保保証等による保全額 C		4,596	11,421	6,859	22,877	△5,562
貸倒引当金による引当額 D		2,247	809	2,331	5,388	△945
保全率 (B/A)		100.00	87.41	70.33	83.37	2.03
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E		2,247	2,569	6,208	11,025	△3,282
上記に対する引当率(D/E)		100.00	31.49	37.55	48.87	4.61

(参考) 28年3月末

担保保証等で保全されていない部分	2,408	2,753	6,449	11,612
上記に対する引当率	100.00	33.85	38.23	50.01

- (注)1. 破産更生債権等(自己査定上の破綻先・実質破綻先)の担保保証等により保全されていないIV分類債権は部分直接償却を実施しています。なお、今後再生が見込まれる等回収不能額の確定しない先に対しては個別貸倒引当金を計上しております。
2. 危険債権(自己査定上の破綻懸念先)については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、担保保証等により保全されていないⅢ分類債権に予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上しております。
3. 要管理(先)債権については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、対象全債権(I・Ⅱ分類)に予想損失率を乗じて一般貸倒引当金に計上しております。
4. なお、破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、将来キャッシュフローを合理的に見積ることができる債権については、DCF法により引当金を算出しております。



## (2) リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	28年9月末		27年9月末	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
破綻先債権額	649	△160	△257	809	906
延滞債権額	20,135	△1,992	△3,071	22,127	23,206
3カ月以上延滞債権額	214	△129	△57	343	271
貸出条件緩和債権額	12,853	△1,792	△5,390	14,645	18,243
合計	33,853	△4,072	△8,774	37,925	42,627
保全率	83.34	△1.36	2.04	84.70	81.30

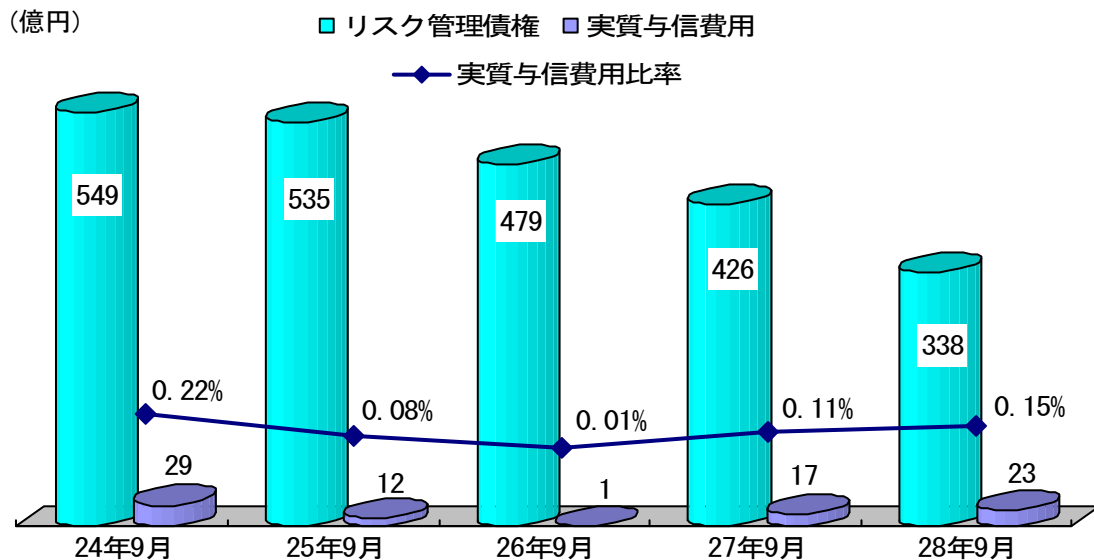
## 8. 与信費用の状況【単体】

(単位:百万円、%)

		28年9月末		27年9月末
			27年9月末比	
一般貸倒引当金繰入額	①	△196	△196	—
不良債権処理額	②	3,119	535	2,584
貸出金償却		1,297	299	998
個別貸倒引当金繰入額		601	601	—
延滞債権等売却損		1,214	△298	1,512
偶発損失引当金繰入額		5	△68	73
貸倒引当金戻入益	③	—	△567	567
償却債権取立益	A	586	287	299
与信費用	④(=①+②-③)	2,922	906	2,016
実質与信費用	④ - A	2,336	620	1,716
貸出金平残		3,105,160	140,381	2,964,779
与信費用比率		0.18	0.05	0.13
実質与信費用比率		0.15	0.04	0.11

※与信費用比率=与信費用÷貸出金平残(年率換算)

※実質与信費用比率=実質与信費用÷貸出金平残(年率換算)



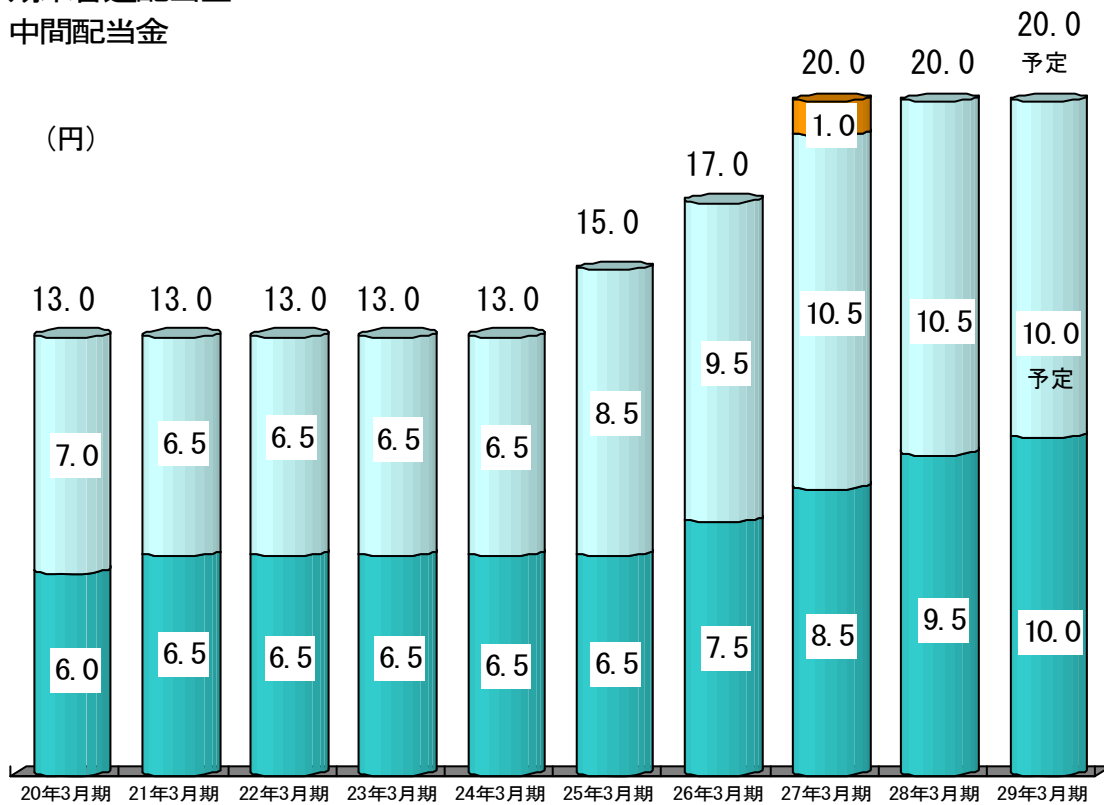
## 9. 配当の状況

- ・ 中間配当金は、株主の皆様への利益還元と当中間期の業績等を勘案し、  
1株当たり10.0円とさせていただきます。
- また、期末配当金につきましても、1株当たり10.0円とし、年間配当金は1株当たり20.0円  
を予定しております。

	29年3月期		28年3月期 (実績)
		28年3月期比	
1株当たり年間配当金	20円00銭	—	20円00銭
中間配当金	10円00銭	0円50銭	9円50銭

※ 1株当たり年間配当金は予定金額です。

- 期末記念配当金
- 期末普通配当金
- 中間配当金



## Ⅱ. 平成29年3月期第2四半期決算の状況

## 1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
業務粗利益	54,023	982	53,041
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	( 54,017	1,753	52,264 )
国内業務粗利益	53,967	1,164	52,803
(除く国債等債券損益)	( 53,822	1,796	52,026 )
資金利益	54,721	1,152	53,569
役務取引等利益	△899	644	△1,543
その他業務利益	145	△632	777
(うち国債等債券損益)	( 145	△632	777 )
国際業務粗利益	55	△183	238
(除く国債等債券損益)	( 195	△43	238 )
資金利益	151	△37	188
役務取引等利益	9	0	9
その他業務利益	△105	△144	39
(うち国債等債券損益)	( △139	△139	— )
経費(除く臨時処理分)	24,195	1,011	23,184
人件費	9,376	172	9,204
物件費	12,761	638	12,123
税金	2,056	200	1,856
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	29,828	△29	29,857
(除く国債等債券損益)	29,822	742	29,080
一般貸倒引当金繰入額(注)	△196	△196	—
業務純益	30,025	168	29,857
うち国債等債券損益	5	△772	777
臨時損益	△2,554	△594	△1,960
うち貸倒引当金戻入益(注)	—	△567	567
うち償却債権取立益	586	287	299
うち株式等損益(3勘定戻)	△61	△223	162
経常利益	27,469	△427	27,896
特別損益	△139	168	△307
うち固定資産処分損益	△139	168	△307
固定資産処分益	1	△8	9
固定資産処分損	141	△176	317
税引前中間純利益	27,330	△258	27,588
法人税、住民税及び事業税	7,431	△2,847	10,278
法人税等調整額	785	2,028	△1,243
法人税等合計	8,216	△819	9,035
中間純利益	19,113	560	18,553

①一般貸倒引当金繰入額(注)	△196	△196	—
②不良債権処理額	3,119	535	2,584
貸出金償却	1,297	299	998
個別貸倒引当金繰入額(注)	601	601	—
延滞債権等売却損	1,214	△298	1,512
偶発損失引当金繰入額	5	△68	73
③貸倒引当金戻入益(注)	—	△567	567
④与信費用(①+②-③)	2,922	906	2,016
⑤償却債権取立益	586	287	299
⑥実質与信費用(④-⑤)	2,336	620	1,716

(注) 平成27年9月期において、一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金が取崩となりましたので、取崩額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

## 損益状況【連結】

(単位：百万円)

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
連結粗利益	58,536	1,813	56,723
資金利益	58,460	1,782	56,678
役務取引等利益	△210	838	△1,048
その他業務利益	285	△808	1,093
経費（除く臨時処理分）	26,201	1,374	24,827
実質与信費用	4,321	1,199	3,122
株式等関係損益	△61	△223	162
持分法による投資損益	2	△21	23
その他	46	31	15
経常利益	28,000	△975	28,975
特別損益	△144	168	△312
税金等調整前中間純利益	27,856	△807	28,663
法人税、住民税及び事業税	7,698	△2,932	10,630
法人税等調整額	826	1,907	△1,081
法人税等合計	8,525	△1,024	9,549
中間純利益	19,331	218	19,113
非支配株主に帰属する中間純利益	111	△13	124
親会社株主に帰属する中間純利益	19,219	230	18,989

① 一般貸倒引当金繰入額	188	407	△219
② 不良債権処理額	4,905	1,104	3,801
貸出金償却	2,275	360	1,915
個別貸倒引当金繰入額	1,143	878	265
延滞債権等売却損	1,481	△66	1,547
偶発損失引当金繰入額	5	△68	73
③ 貸倒引当金戻入益	—	—	—
④ 与信費用（①+②-③）	5,093	1,511	3,582
⑤ 償却債権取立益	771	311	460
⑥ 実質与信費用（④-⑤）	4,321	1,199	3,122

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	32,147	32	32,115
--------	--------	----	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 連結経費 - 連結一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	—	9
持分法適用関連会社数	1	—	1

## 2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
業務純益	30,025	168	29,857
職員一人当たり(千円)	18,943	294	18,649

## 3. 利ざや【単体】

(全体)

(単位：%)

		28年9月期		27年9月期
			27年9月期比	
(1) 資金運用利回	(A)	2.73	0.01	2.72
(イ) 貸出金利回		3.59	0.07	3.52
(ロ) 有価証券利回		0.53	△2.38	2.91
(2) 資金調達原価	(B)	1.30	0.03	1.27
(イ) 預金等利回		0.10	0.00	0.10
(3) 預貸金利ざや		2.29	0.04	2.25
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	1.42	△0.02	1.44

(国内)

(単位：%)

		28年9月期		27年9月期
			27年9月期比	
(1) 資金運用利回	(A)	2.73	0.01	2.72
(イ) 貸出金利回		3.59	0.05	3.54
(ロ) 有価証券利回		0.53	△2.43	2.96
(2) 資金調達原価	(B)	1.26	0.02	1.24
(イ) 預金等利回		0.10	0.00	0.10
(3) 預貸金利ざや		2.31	0.06	2.25
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	1.46	△0.02	1.48

## 4. ROA・ROE【単体】

(単位：%)

		28年9月期		27年9月期
			27年9月期比	
ROA	業務純益	1.37	△0.02	1.39
	中間純利益	0.87	0.01	0.86
ROE	業務純益	21.65	△1.26	22.91
	中間純利益	13.78	△0.45	14.23

## 5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

		28年9月期		27年9月期
			27年9月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）				
		5	△772	777
	売却益	2	△33	35
	償還益	187	△587	774
	売却損	—	—	—
	償還損	184	152	32
	償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）				
		△61	△223	162
	売却益	0	△162	162
	売却損	—	—	—
	償却	61	61	0

## 6. 自己資本比率（国内基準）

## 【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
自己資本比率	12.22%	0.66%	0.07%	11.56%	12.15%
自己資本（コア資本）	295,953	16,710	12,833	279,243	283,120
コア資本に係る 基礎項目	304,455	16,652	17,196	287,803	287,259
コア資本に係る 調整項目（△）	8,502	△57	4,363	8,559	4,139
リスク・アセット等	2,421,190	6,083	91,946	2,415,107	2,329,244
総所要自己資本額	96,847	243	3,678	96,604	93,169

## 【連結】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
自己資本比率	12.37%	0.70%	0.12%	11.67%	12.25%
自己資本（コア資本）	303,464	17,422	14,003	286,042	289,461
コア資本に係る 基礎項目	314,660	17,270	18,232	297,390	296,428
コア資本に係る 調整項目（△）	11,196	△152	4,230	11,348	6,966
リスク・アセット等	2,452,194	3,162	89,954	2,449,032	2,362,240
総所要自己資本額	98,087	126	3,598	97,961	94,489

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。



## 7. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成28年9月末			
	単体		連結	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	292,411		297,017	
うち、資本金および資本剰余金の額	48,634		30,048	
うち、利益剰余金の額	246,779		269,971	
うち、自己株式の額（△）	687		687	
うち、社外流出予定額（△）	2,315		2,315	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		559	
うち、退職給付に係るものの額	—		559	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	43		43	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12,001		15,233	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12,001		15,233	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		1,806	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	304,455		314,660	
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	7,459	11,188	9,593	11,379
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	2,006	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	7,459	11,188	7,586	11,379
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,041	1,562	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	1,601	2,401
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	—	1	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	8,502		11,196	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	295,953		303,464	
<b>リスク・アセット等（3）</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,219,901		2,222,545	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	21,536		22,675	
うち、無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	16,052		16,326	
うち、繰延税金資産	3,242		2,902	
うち、前払年金費用	2,241		—	
うち、退職給付に係る資産	—		3,445	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	201,289		229,648	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,421,190		2,452,194	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.22%		—	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	—		12.37%	

## Ⅲ. 貸出金等の状況

## 資産内容の開示における各種基準の比較

## 【単体】

(平成28年9月末)

(単位：百万円)

## 開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
対象:貸出金等与信関連債権					対象:要管理債権は貸出金のみ、 その他は貸出金等与信関連債権				対象:貸出金	
区 分 与信残高	分 類				区 分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区 分	残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 663 (226)	317	345	—	— (226)	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 6,844	4,596	2,247	100%	破綻先債権	649
実質破綻先 6,181 (2,021)	2,514	3,667	—	— (2,021)	危険債権 13,990	11,421	809	87.41%	延滞債権	20,135
破綻懸念先 13,990 (809)	7,128	5,101	1,760 (809)	—	要管理債権 13,068	6,859	2,331	70.33%	3カ月以上 延滞債権	214
要 注 意 先	要管理先 22,710	1,086	21,624	—	小計 33,903	22,877	5,388	83.37%	貸出条件緩 和債権	12,853
	要管理先以外 の要注意先 163,226	25,494	137,732	—	正常債権 3,170,848				合計	33,853
正常先 2,997,979	2,997,979	—	—	—	合計 3,204,752					
合計 3,204,752 (3,057)	3,034,521	168,470	1,760 (809)	— (2,247)						

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

(注2) 自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額であります。

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却（28年9月末 単体：1,522百万円 連結：2,678百万円）実施後

未収利息不計上基準（自己査定の破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上）

## 【単体】

(単位：百万円、%)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	649	△160	△257	809	906
	延滞債権額	20,135	△1,992	△3,071	22,127	23,206
	3カ月以上延滞債権額	214	△129	△57	343	271
	貸出条件緩和債権額	12,853	△1,792	△5,390	14,645	18,243
	合計	33,853	△4,072	△8,774	37,925	42,627

貸出金残高(末残)	3,184,679	47,065	126,825	3,137,614	3,057,854
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	延滞債権額	0.63	△0.07	△0.12	0.70	0.75
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.40	△0.06	△0.19	0.46	0.59
	合計	1.06	△0.14	△0.33	1.20	1.39

## 【連結】

(単位：百万円、%)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,207	△120	△96	1,327	1,303
	延滞債権額	26,321	△1,403	△2,327	27,724	28,648
	3カ月以上延滞債権額	214	△129	△57	343	271
	貸出条件緩和債権額	12,853	△1,792	△5,390	14,645	18,243
	合計	40,597	△3,444	△7,869	44,041	48,466

貸出金残高(末残)	3,184,736	47,572	127,248	3,137,164	3,057,488
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△0.01	△0.01	0.04	0.04
	延滞債権額	0.82	△0.06	△0.11	0.88	0.93
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.40	△0.06	△0.19	0.46	0.59
	合計	1.27	△0.13	△0.31	1.40	1.58

## 2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
リスク管理債権額 (A)	33,853	△4,072	△8,774	37,925	42,627
担保・保証等 (B)	22,856	△3,557	△5,572	26,413	28,428
貸倒引当金 (C)	5,359	△353	△869	5,712	6,228
引当率 (C/A)	15.83	0.77	1.22	15.06	14.61
保全率 (B+C)/A	83.34	△1.36	2.04	84.70	81.30

【連結】

(単位：百万円、%)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
リスク管理債権額 (A)	40,597	△3,444	△7,869	44,041	48,466
担保・保証等 (B)	25,135	△3,155	△5,174	28,290	30,309
貸倒引当金 (C)	8,625	△213	△157	8,838	8,782
引当率 (C/A)	21.24	1.18	3.13	20.06	18.11
保全率 (B+C)/A	83.16	△1.14	2.51	84.30	80.65

## 3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
貸倒引当金	15,126	△481	△742	15,607	15,868
一般貸倒引当金	12,001	△196	△204	12,197	12,205
個別貸倒引当金	3,124	△285	△539	3,409	3,663
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
貸倒引当金	22,011	△254	353	22,265	21,658
一般貸倒引当金	15,233	140	437	15,093	14,796
個別貸倒引当金	6,778	△393	△83	7,171	6,861
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## 4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,844	△300	△391	7,144	7,235
危険債権	13,990	△1,924	△3,006	15,914	16,996
要管理債権	13,068	△1,921	△5,446	14,989	18,514
合計 (A)	33,903	△4,144	△8,843	38,047	42,746

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
保全額 (B)	28,266	△3,978	△6,506	32,244	34,772
貸倒引当金	5,388	△420	△945	5,808	6,333
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	22,877	△3,558	△5,562	26,435	28,439
保全率 (B)/A	83.37	△1.37	2.03	84.74	81.34

## 6. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,184,679	47,065	126,825	3,137,614	3,057,854
製造業	65,304	△1,016	△6,934	66,320	72,238
農業、林業	5,247	△219	△319	5,466	5,566
漁業	36	△103	△110	139	146
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	△10	—	10
建設業	17,030	△2,028	△2,513	19,058	19,543
電気・ガス・熱供給・水道業	5,262	△159	△346	5,421	5,608
情報通信業	1,563	△18	△66	1,581	1,629
運輸業、郵便業	11,909	△130	△1,095	12,039	13,004
卸売業、小売業	38,819	△3,280	△5,268	42,099	44,087
金融業、保険業	73,068	△563	△545	73,631	73,613
不動産業、物品賃貸業	70,268	△7,077	△15,546	77,345	85,814
各種サービス業	37,624	△938	△3,001	38,562	40,625
国・地方公共団体	16,198	△1,398	△1,543	17,596	17,741
その他	2,842,341	63,992	164,120	2,778,349	2,678,221

## ②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	33,853	△4,072	△8,774	37,925	42,627
製造業	6,735	△777	△802	7,512	7,537
農業、林業	30	△1	△2	31	32
漁業	33	0	0	33	33
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,997	△198	△84	2,195	2,081
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△6	△6	6	6
情報通信業	129	0	3	129	126
運輸業、郵便業	132	△30	△252	162	384
卸売業、小売業	4,586	△891	△1,815	5,477	6,401
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,869	△106	△2,996	2,975	5,865
各種サービス業	2,381	△649	△1,080	3,030	3,461
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	14,955	△1,415	△1,742	16,370	16,697

## ③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
個人ローン残高	2,835,706	63,408	163,127	2,772,298	2,672,579
うち住宅ローン残高	2,013,414	20,195	62,264	1,993,219	1,951,150
うちパーソナルローン残高	822,291	43,213	100,862	779,078	721,429

## ④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
中小企業等貸出比率	96.15	0.22	0.58	95.93	95.57

## 7. 国別貸出状況等

## ①特定海外債権残高【単体】

該当ございません。

## ②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません。

## 8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	28年9月	28年3月比	27年9月比	28年3月	27年9月	
預金	(期末残高)	4,097,611	41,129	15,635	4,056,482	4,081,976
	(平均残高)	4,036,319	23,709	68,494	4,012,610	3,967,825
貸出金	(期末残高)	3,184,679	47,065	126,825	3,137,614	3,057,854
	(平均残高)	3,105,160	101,152	140,381	3,004,008	2,964,779

## 9. 店舗数【単体】

(単位：店)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
店舗数	133	1	—	132	133

## IV. 時価のある有価証券の評価差額

## 1. 評価差額

## 【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末				28年3月末				27年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	87,768	16,999	19,089	2,090	74,182	22,029	23,748	1,719	71,494	25,474	26,623	1,149
株式	42,474	16,897	17,645	747	47,610	22,034	22,343	308	50,177	24,450	24,727	277
債券	25,216	178	178	0	6,163	85	87	1	2,901	40	41	0
その他	20,077	△77	1,265	1,343	20,408	△90	1,318	1,408	18,415	983	1,854	871

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。  
 3. 「評価差額」ならびに「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。  
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	28年9月末				28年3月末				27年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		含み益	含み損			含み益	含み損			含み益	含み損	
満期保有目的の債券	125,022	138	138	—	145,059	97	102	4	145,100	△120	4	124

## 【連結】

(単位：百万円)

	28年9月末				28年3月末				27年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	89,160	18,169	20,260	2,090	75,580	23,206	24,926	1,719	72,833	26,592	27,741	1,149
株式	42,966	17,292	18,040	747	48,081	22,407	22,716	308	50,616	24,792	25,070	277
債券	25,216	178	178	0	6,163	85	87	1	2,901	40	41	0
その他	20,977	698	2,041	1,343	21,335	713	2,121	1,408	19,315	1,758	2,629	871

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。  
 3. 「評価差額」ならびに「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。  
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	28年9月末				28年3月末				27年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		含み益	含み損			含み益	含み損			含み益	含み損	
満期保有目的の債券	125,022	138	138	—	145,059	97	102	4	145,100	△120	4	124

## V. 退職給付関連

### 1. 退職給付費用に関する事項

#### 【単体】

(単位：百万円)

区 分	28年9月期	27年9月期
勤務費用	399	337
利息費用	69	154
期待運用収益	△388	△362
過去勤務債務の費用処理額	8	8
数理計算上の差異の費用処理額	△178	△434
その他（臨時に支払った割増退職金）	16	10
退職給付費用	△72	△287

#### 【連結】

(単位：百万円)

区 分	28年9月期	27年9月期
勤務費用	418	352
利息費用	69	154
期待運用収益	△388	△362
過去勤務債務の費用処理額	8	8
数理計算上の差異の費用処理額	△178	△434
その他（臨時に支払った割増退職金）	16	10
退職給付費用	△53	△271

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。